

OG-22 2015.9.28

OGP-NAP事例

(4)エストニア(Estonia)

人口約130万人のエストニアは2002年にeIDカード(個人認証カード)を発行して以来、オープンガバメントの最先端を走っている。政府のポータル e-Estonia <https://e-estonia.com/>には Electronic ID Card の他に、オープンガバメントの構成サービスが22システム掲載されている。最新のシステムは e-Residency <https://e-estonia.com/e-residents/about/>はすべての世界の市民にエストニア政府発行のデジタルIDと世界の起業家の潜在能力を解き放つ、信頼されるオンライン起業の機会を提供する。



1 世界市民のIDカード

Skype(スカイプ)は、この国で2003年に設立され、[ニコラス・センストロム](#)と[ヤヌス・フリス](#)が開発者であり、[エストニア](#)の首都[タリン](#)で開発された。そして現在は世界中から優秀なICT技術者がエストニアに集まっている。

1)初めに(Introduction)

エストニアはOGPに2012年に参加した。最初のNAP(2012-2014)は行政サービスの開発と公務員の倫理の改善であった。2回目のNAPは2014年7月1日から作成を開始した。NAP(2014-2016)は1)政策作成プロセスへの市民参加の促進、2)予算過程の透明性、3)公共サービスの開発の3つの分野を推進する。この優先順位はNAP(2012-2014)の実施結果について、政府と第三セクターの協働提案(Independent Reporting Mechanism、IRM)に基づいて選らんだ。これはOGPが定めた優先順位でもある。公務員の倫理の改善から市民参加と予算の透明性に移った理由は新たな汚職防止法の制定、政府による腐敗防止戦略の承認、公務員倫理協議会(Council of Ethics of Officials)の発足、経済利益のデータベース作成など、より重要な活動を推進するためである。同様に地方自治体は支出の追跡の改善、市民の市財政の理解向上のためである。e-servicesの開発は行政サービスの開発で、開発者のインターリンクサービスをより良くすることと、市民との共同作業を改善するという2つの目的で続ける。市民参加の機会と情報へのアクセスは改善され、第三機関と市民に、支出決定プロセスがより理解できるようになっているが、NAP作成会議の参加者はさらに多くの改善すべき点があることを発見した。また、市民社会開発計画(Civic Society Development Plan)の市民参加の文化の改善活動もこの計画に含まれる。地方自治体のNAPも作成されている。中央政府レベルでも改善の余地は未だ沢山あるが、可能な限り、地方自治体が内務省と関連省庁とを通して共同して行く。そして地方自治体がオープンガバメントの原則と方法をより良く理解するようにする。このNAPでは特に地方自治体のために、エストニア電子政府学会(e-Governance Academy of Estonia)と2年間オープンガバメントの価値を自治体に導入する共同プロジェクトを行う。この共同プロジェクトを通して、同じようなプロジェクトをどのように設計するかを学ぶ良い機会のなり、自治体レベルでそれが維持される。

2)OGPを達成した成果(Open Government efforts to date)

NAP(2012-2014)では優先順位1)行政サービスの開発、4)利益と汚職の分離は完全に実施されたが、

2) 政府データの公開、3) 政策決定プロセスの公開は一部の実施に終わった。NAP (2014-2016) は政府の 2011-2015 プログラムに併せて作成された。

3) 行動計画作成プロセス (NAP Development Process)、

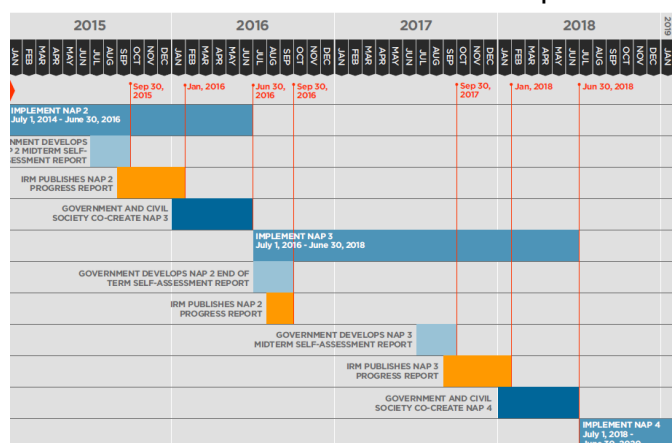


図 2 NAP 実施計画

2014 年3月から NAP 作成計画が作成された。作成会議は国務長官が招集して 3 回行われた。最初の会議 (2014.4.17) 総務長官と関係省庁の職員、第三セクター代表がバンメント円卓会議に参加して、政策作成への市民参加、予算の透明性の向上、行政サービスの開発の 3 つの分野にする事を決めた。第 2 回会議 (2014.4.30) は省庁のコメント結果を検討し、市民のコメントを受ける準備をした。5月9日から5月27日まで市民のコメントをうけるために、計画案を e-participation ポータルに掲載した。政府は市民の関心を喚起するために、首相が参加するイベントを6月6日に開催した。第3回会議 (2014.5.28) は市民のコメント募集が終わって、直ちに開催した。その結果、図2に示す NAP 実施案を含む NAP (2014-2016) を公開した。

4) OGP 実施事業計画 (OGP Commitments)

(1) 公約: 市民の参加を得たオープン行政政策プロセス

- ① 分野: 市民参加に必要な情報へのアクセス性の改善
- ② 分野: 政策作成への市民参加の機会の改善
- ③ 分野: 政府機関と非政府団体と協働能力の向上

(2) 公約: 政府予算と財務管理の透明性

- ① 分野: 公費の透明性と理解の向上

(3) 公約: 市民中心の行政サービス

- ① 分野: 行政サービスの開発と提供の質の向上
- ② 分野: オープンデータのより広範囲な利用

5) 実施事業計画表は省略

原典: Estonia's National Action Plan (2014-2016)

<http://www.opengovpartnership.org/country/estonia/action-plan>

(5) ケニア (Kenya)

ケニアはサハラ以南の国でオープンデータ運動を導入した最初の国である。2011 年にオープンデータの

リーダーとして大統領が目に見える形で、オープンデータ・ポータル Kenya Open Data Portal (KODI)を立ち上げた。2015年に、まったく新しい革新的なポータル図1にKODIを更新した。それは、データが市民、ビジネスマン、コミュニティに政府が提供する重要なインフラとなっている。このオープンデータは約700データセットで、立ち上げてから、約4500万ページが見られ、2週間で1500件を超えるダウンロードがあった。このオープンデータプロジェクトはUNのOGPとアフリカでのリーダーとなる戦略を持っている。

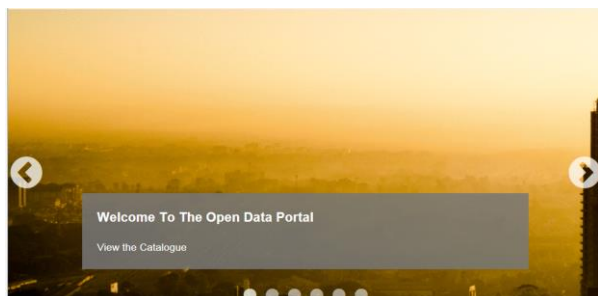


図3 革新的なオープンデータ・ポータル KODI

1) 初めに(Introduction)、

ケニア政府は透明性と説明責任の確保に努めている。ケニア国の法律に基づいて、地方自治体レベルと国レベルの2つの層のデジタル政府システムを導入は、地方自治体が主体になって実施し、残りの分野を国が実施している。新しい政府システムは、多くの機会を市民に届け、行政のサービスとその利用を提供する。と同時に市民に対して強固で、アクセスがより容易な政府統制システムの開発に挑戦する。ケニア政府は OGP 運動に 2012 年に参加した。それは単に参加リストに署名しただけではなく、ケニア国民に、より透明で、より説明責任をとることを約束する。

2) OGP を達成した成果 (Open Government efforts to date)

政府の新システムで、沢山の行政サービスが市民に提供されたが、プロジェクトの管理、資金、統制の負担も大きくなった。このため、地方自治体のモニター、評価、サービスが非常に複雑になっている。特に、透明性と説明責任に着手する前に、監督機関のほとんどが行政手続きを厳しくしているが、新システムは挑戦している。

3) 行動計画作成プロセス (NAP Development Process)+実施計画 8

(1) 行動計画 (Action Plan)

①行政サービスの改善②国勢調査と人口統計システムの改善③若者、女性、障害者へ福祉の充実④男女同権⑤オープンデータプロジェクト⑥国民の政府機関や職員に対する苦情や不満を受け付ける機関の強化⑦国と地方自治体の立法プロセスの透明性の強化⑧セキュリティの改善強化⑨国と地方自治体レベルでの行政サービスの合理化⑩個人情報保護の強化、情報政策へのアクセス⑪インフラの改善:Capacity assessment and rationalization of the public service (CARPS) Programme

[https://www.ghris.go.ke/Docs/CARPS%20Frequently%20Asked%20Questions%20\(FAQs\).pdf](https://www.ghris.go.ke/Docs/CARPS%20Frequently%20Asked%20Questions%20(FAQs).pdf)

Huduma(サービス) Centers 行政ワンストップサービス <http://www.hudumakenya.go.ke/>



図4 Huduma Centersの構成図

センター施設、登録者カード、教育データセンター、医療データセンター、受付センター、統合支払センタ

(2) 公共整合性改善 (Improveing public integrity) : 汚職防止

① 政府の説明責任の改善 ② 若者と女性への福祉システムの透明性と説明責任の推進

(3) 情報公開推進 (Increase corprete accountabilty)

① 政府機関の効率的な連携の強化 ② 記録の質の向上 ③ 予算プロセスへの住民参画の強化

④ 政府予算利用効率の改善 Kenya's Open Budget Index (OBI) (世界で 48 位 2015)

<http://internationalbudget.org/opening-budgets/open-budget-initiative/open-budget-survey>

⑤ 天然資源データの公開度: 天然資源収入の管理強化 Extractive Industries transparency Initiative

(EITI) <https://eiti.org/> 6) 調達契約 Public/Open contracting

(4) 企業整合性 (Increase corprate integrity)

① 企業部門の透明性と説明責任の強化を支援する。 ③ 雇用促進投資の強化

③ 若者の機会向上:

National Youth Service (NYS)

<http://www.zakenya.com/education/the-kenya-national-youth-service-branches-in-kenya-and-nys-mandate-in-kenya.html>

5) 実施事業計画表は省略

原典: Draft OGP National Action Plan Kenya 2014

<http://www.icta.go.ke/draft-ogp-action-plan-kenya-2014/>

6) ミャンマー (Myanmar)

世界で最も電子政府が遅れているミヤマンマーのOPG計画の概要を述べる。Sein大統領が2012年10月に2016年までにOPGに参加すると宣言した。大統領は2013年8月の演説で情報公開、住民参加、官民協働の必要性を強調した。OECDは2014年11月にミャンマーのNAP作成可能性評価を行った。その結果ミャンマーの世界電子政府順位は190カ国中160位である。

助言 OGP センターの強化、国際標準の利用、政府の情報公開能力の構築

提言 住民参加、政府の整合性(汚職防止)、財政の透明性、オープンガバメントに必要な技術の導入

原典:OECD Open Government Reviews MYANMAR

<http://www.oecd.org/mena/governance/Open-Gov-Review-Myanmar.pdf>